

小規模事業者景況調査報告書（第40号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	9月	12月
総括判断	緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産活動	持ち直しの兆しがみられる	弱含み
個人消費	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している	一部に足踏みがみられるものの、緩やかに改善している
観光	改善が続いている	改善が続いている
公共工事	増加した	減少した
住宅建設	弱まっている	弱まっている
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	弱含んでいる	弱含んでいる
企業倒産	件数、負債総額とも減少した	件数、負債総額とも減少した

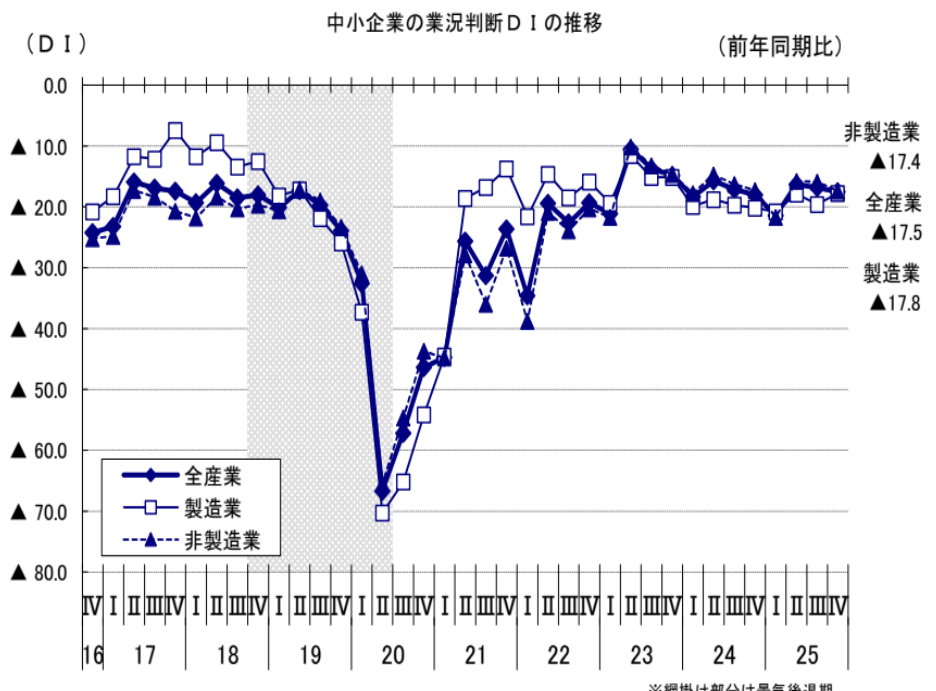
●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和7年8月	令和7年8月
総括判断	持ち直している。	持ち直しのテンポが緩やかになっている。
個人消費	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。	持ち直しのテンポが緩やかになっている。
観光	回復している。	回復のテンポが緩やかになっている。
公共事業	前年を上回る。	前年を上回る。
住宅建設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
雇用情勢	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

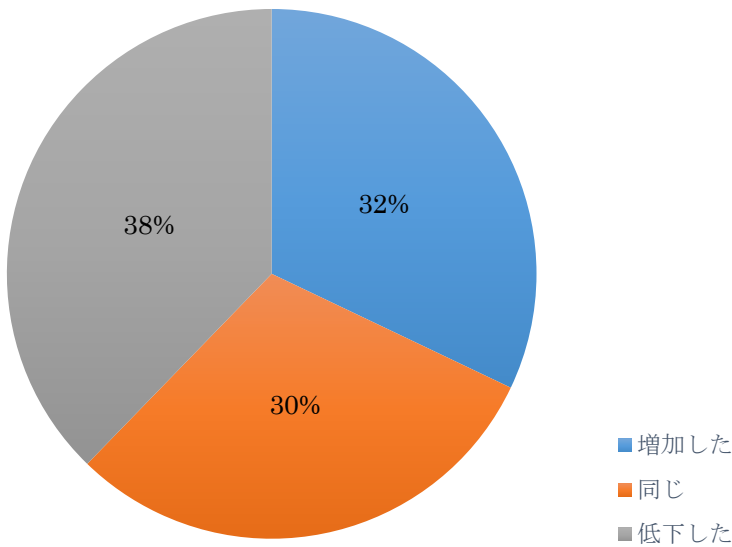
2025年10～12月期の全産業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲17.5（前期▲16.8、前期差0.7ポイント減）とやや低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業の業況判断D Iは、▲17.8（前期▲19.6、前期差1.8ポイント増）と上昇し、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、▲17.4（前期▲15.9、前期差1.5ポイント減）と低下し、2期連続してマイナス幅が拡大した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和7年10月1日～令和7年12月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値

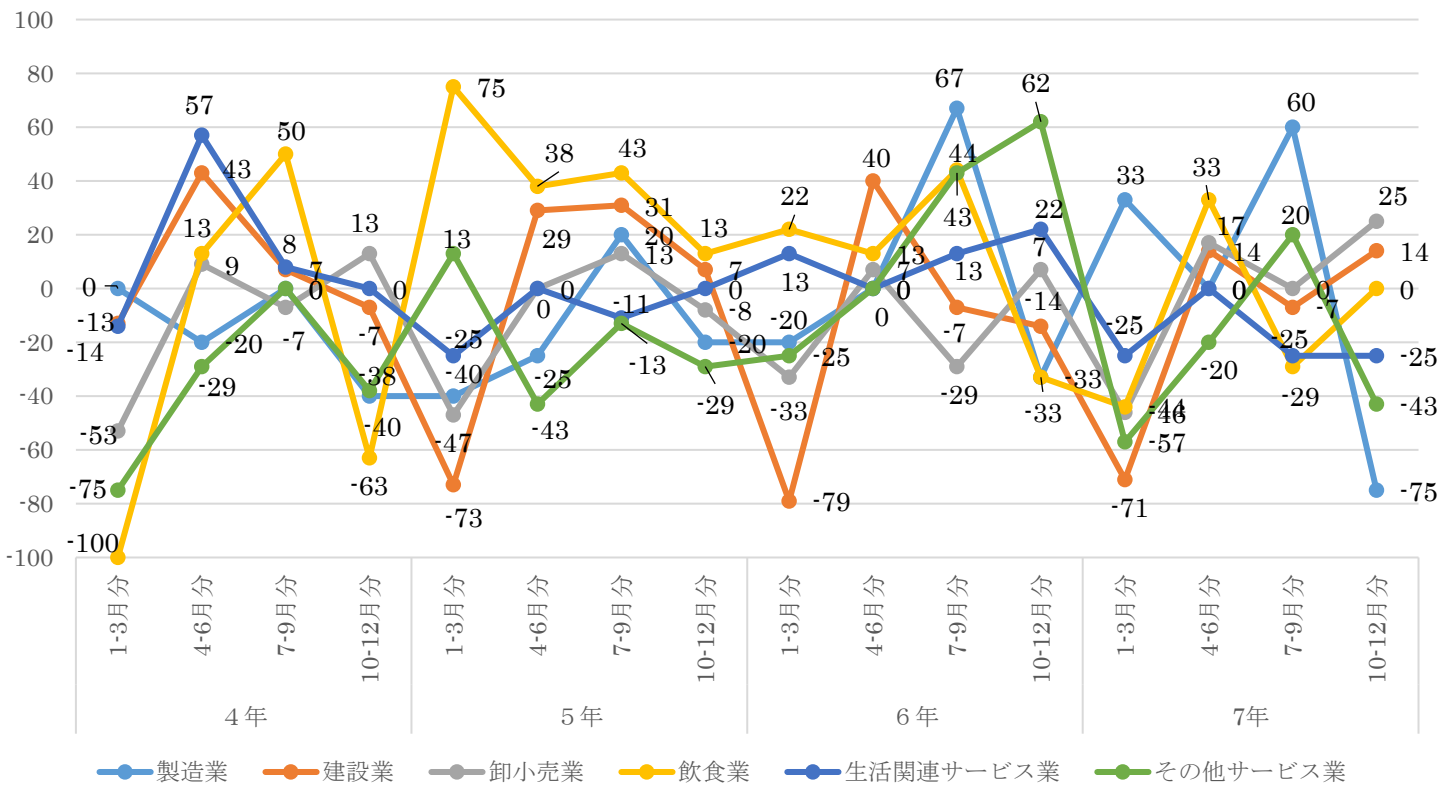


全業種 DI △ 6	
個人事業所	39 件
法人事業所	14 件
合 計	53 件

業 種	件 数
製造業	4 件
建設業	14 件
卸小売業	14 件
飲食業	8 件
生活関連サービス業	8 件
その他サービス業	7 件
合 計	53 件

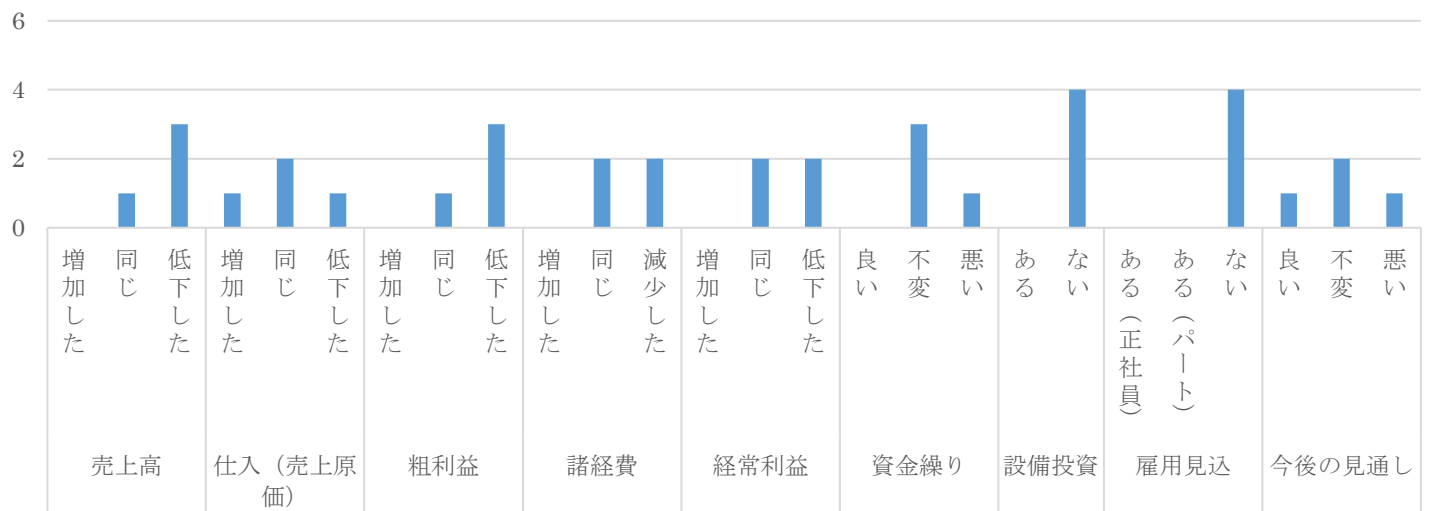
全業種の売上高DI値は、△6と前回調査より5ポイント減少した。
業種別には、製造業が△75ポイントと前回調査時より135ポイント減少した。建設業は、14ポイント（21ポイントの増加）、卸小売業は、25ポイント（25ポイントの増加）、飲食業は、0ポイント（29ポイントの増加）、生活関連サービス業は、△25ポイント（増減なし）、その他サービス業は、△43ポイント（63ポイントの減少）となった。

業種別売上高DI値の推移

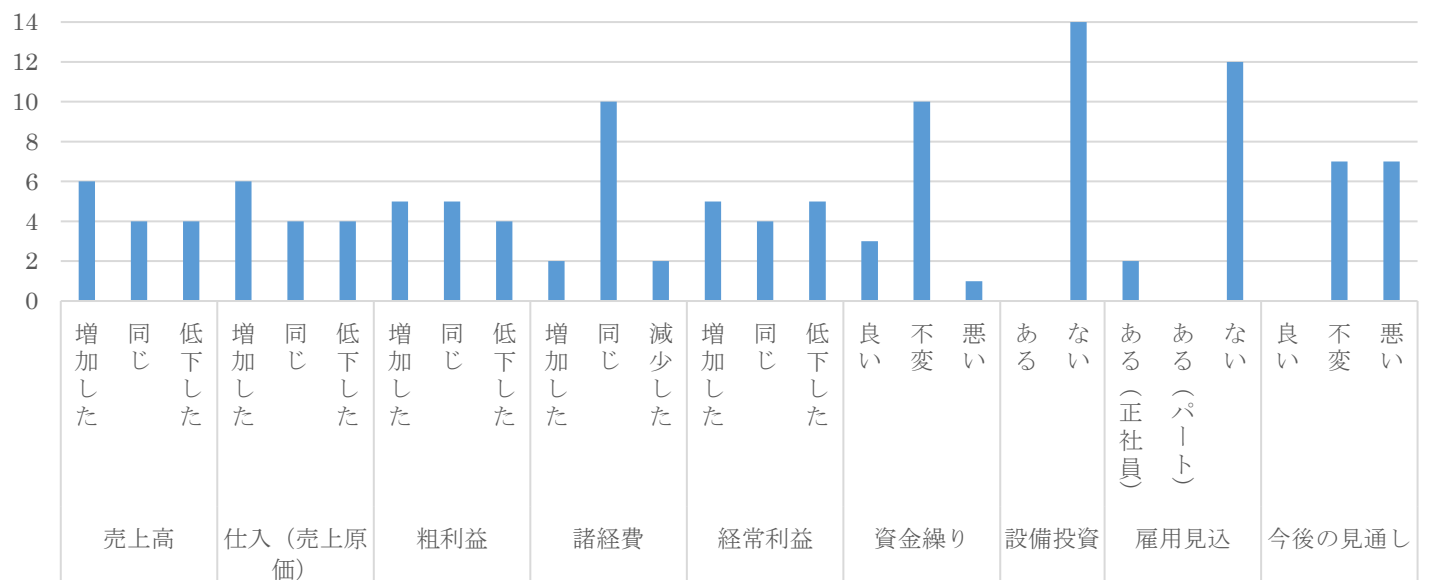


売上高 DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

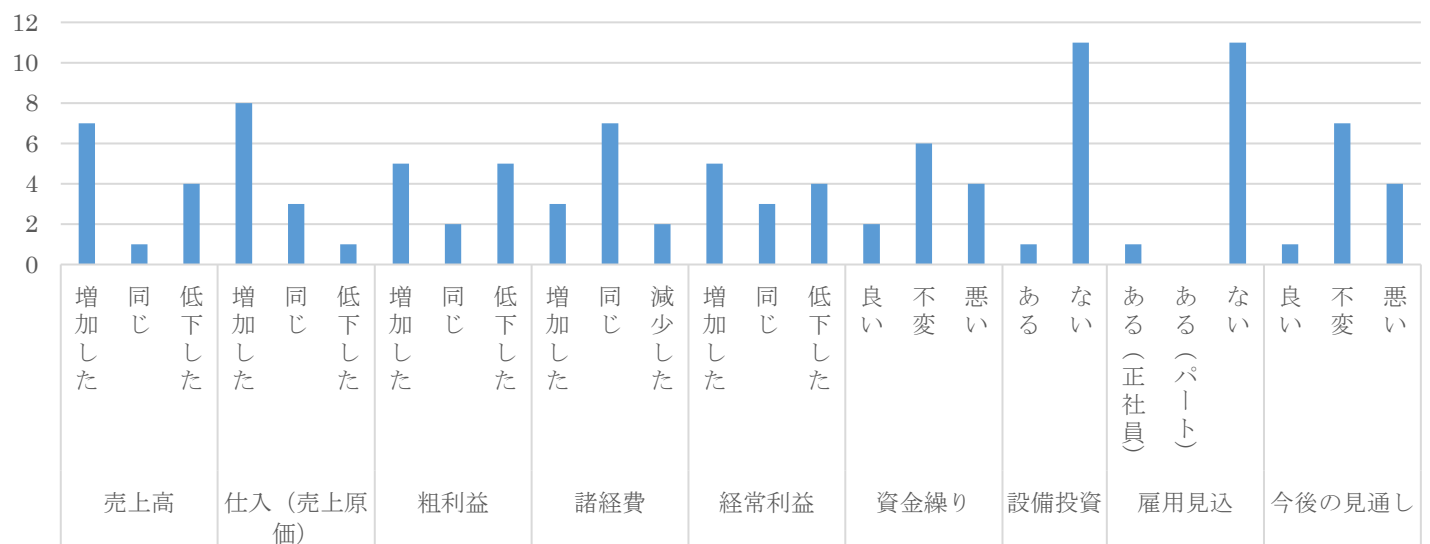
製 造 業



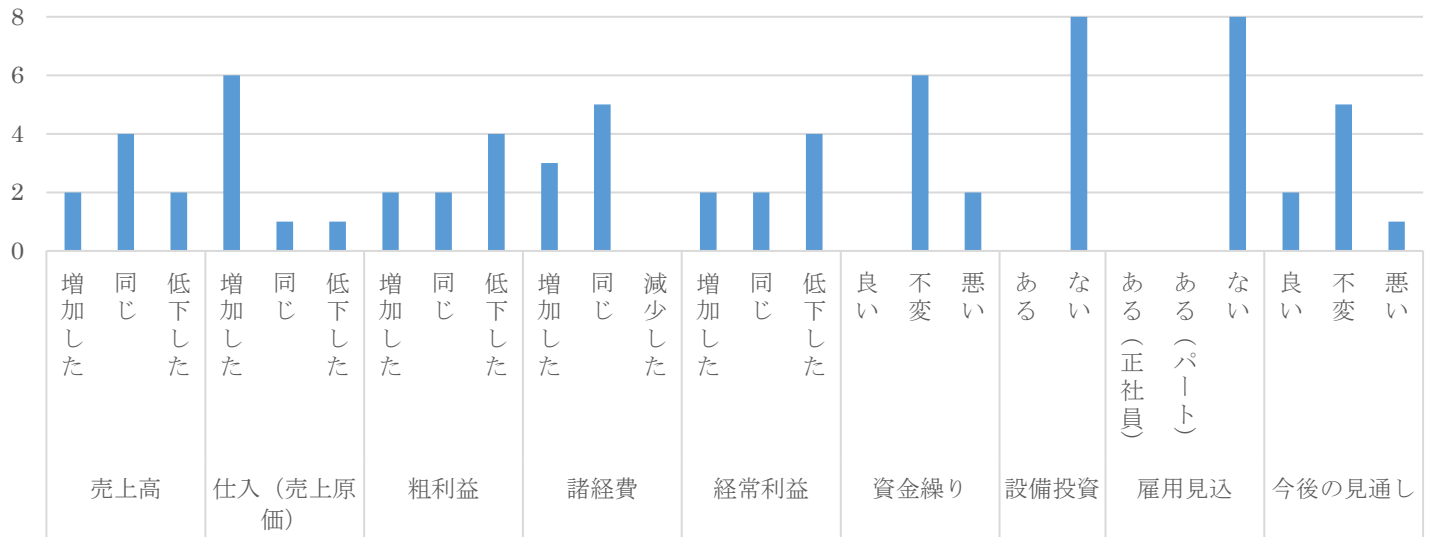
建 設 業



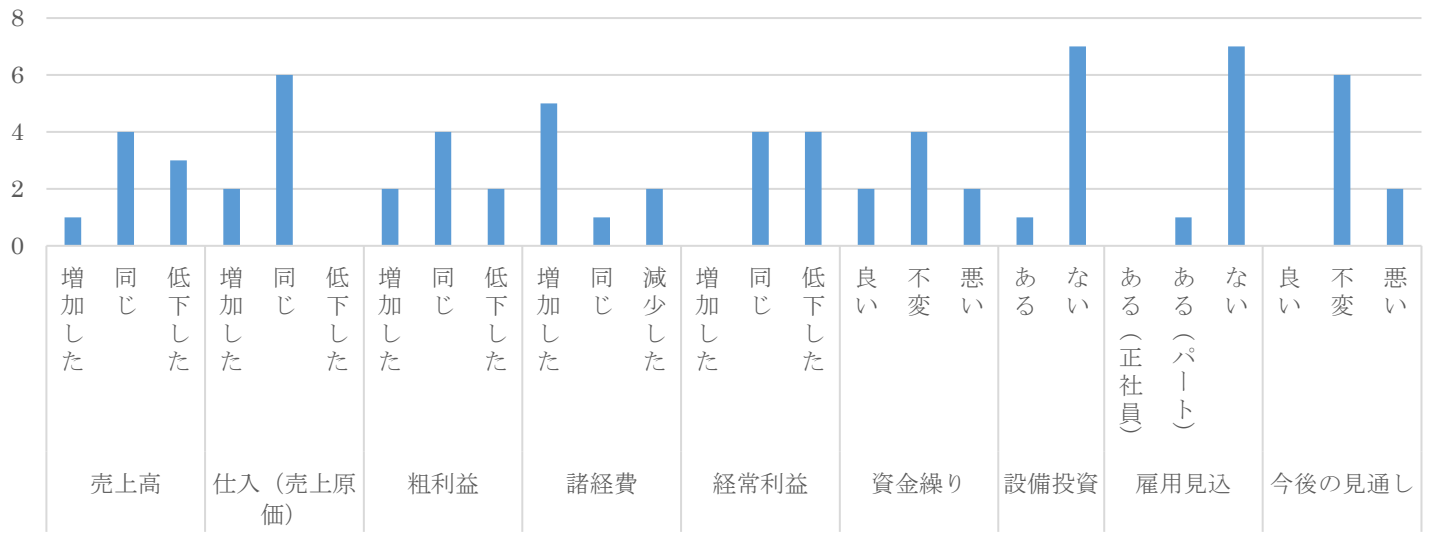
卸 小 売 業



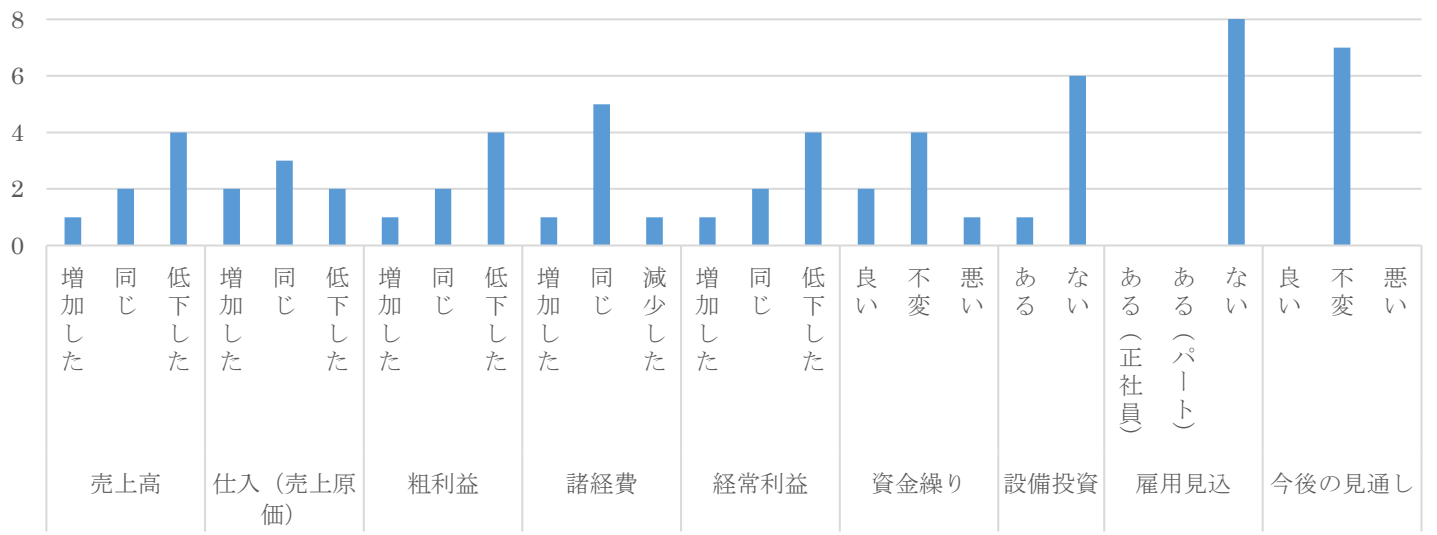
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



第2部 経営力を高める小規模事業者の持続的発展と 地域貢献（小規模企業白書より）

第1章 持続的発展に向けた経営力の向上

第1部では、中小企業・小規模事業者を取り巻く外部環境や中小企業・小規模事業者が直面する課題等について概観した。深刻化する人材不足、「金利のある世界」の到来、円安・物価高騰を背景とした生産・投資コストの増加など、中小企業・小規模事業者の経営環境は、厳しい状況にあることが確認された。

こうした中、我が国経済全体が成長するためには、全国各地の地域経済の成長・発展が必要であり、とりわけ地域とのつながりが強い小規模事業者の持続的発展が不可欠となる。小規模事業者が経営環境の変化に対応し、需要を見据えて経営力を向上させていくこと、中長期を見据えた経営を行っていくことにより、事業を持続的に発展させていく必要がある。

そこで本章では、中小企業・小規模事業者を対象としたアンケート「令和6年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査43」、中小企業支援機関及び地方公共団体を対象とした「令和6年度中小企業支援機関の取組と課題に関する調査44」を用いて、小規模事業者の持続的発展に向けた経営力の向上に重要と考えられる取組を確認していく。その上で、地域経済において小規模事業者はどのような役割を果たしているのかについて確認していく。

第1節 小規模事業者の経営力の向上

「小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期）45」（以下、「基本計画」という。）では、「こうした時代の転換点にあつては、過去の延長で日々の経営を続けていく従来型のビジネスモデルでは立ち行かなくなる可能性が高い。事業の拡大を目指す意欲的な小規模事業者はもとより、事業を持続し地域を支え続ける小規模事業者においても賃上げを実現し、金利等のコストを負担していくためには、時代の変化に応じて経営力を向上させ、これまで以上に『稼ぐ力』を高めていく必要がある」と指摘しているとおり、自社の現状を正確に見定め、適切な対策を打つ力、すなわち経営者の「経営力」が、小規模事業者の事業の拡大や持続的発展に重要であると考えられる。そこで、本節においては、小規模事業者が置かれている現状と経営課題を改めて確認した上で、小規模事業者の経営力の向上に向けた取組について、「強みの伸長と販路の拡大」、「経営管理の強化」、「経営計画46の策定と運用」の重要な取組に着目し、優良事例を交えつつ、分析を行う。

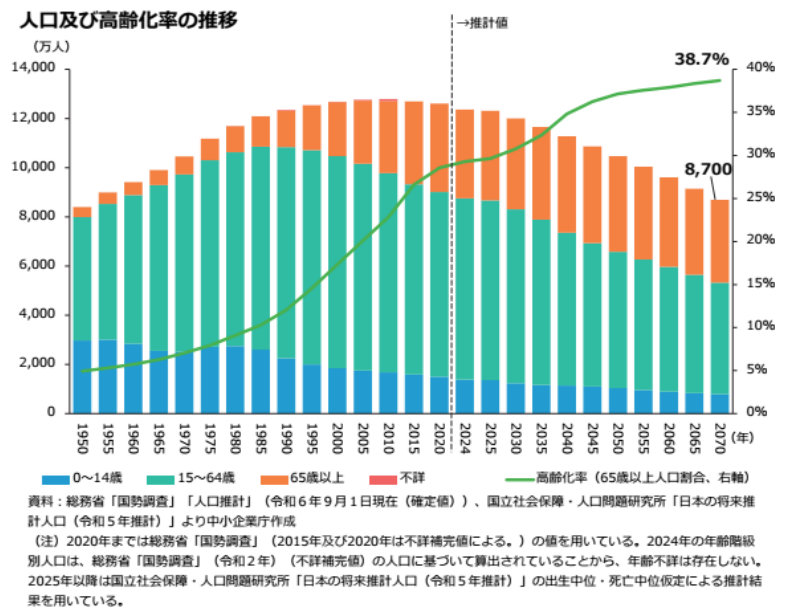
小規模事業者の現状と経営課題

まず、小規模事業者の現状と直面している経営課題について確認していく。

① 小規模事業者の現状

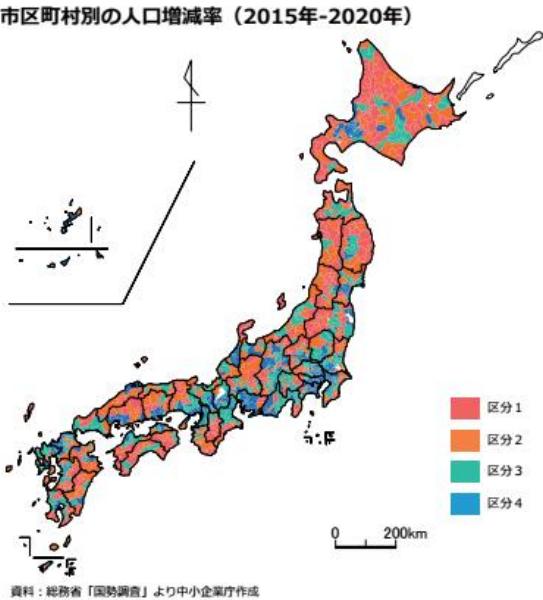
始めに、我が国の人口の推移を確認する。第2-1-1図は、我が国の年齢階級別人口及び高齢化率（65歳以上人口割合）の推移を確認したものである。これを見ると、我が国の総人口は2010年をピークに、その後減少傾向にあり、2070年までに約8,700万人にまで減少すると推計されている。また、高齢化率は上昇傾向にあり、2070年までに総人口の約4割に達すると推計されている。

<第2-1-1図>



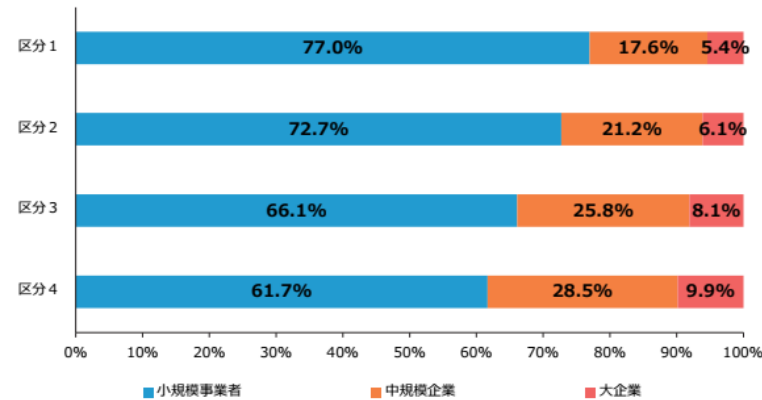
次に、市区町村を人口増減率の低い順に四分位で四つの区分（以下、「人口増減率区分 47」という。）に分類し、人口増減率を確認する。第 2-1-2 図は、市区町村別に、人口増減率を確認したものである。これを見ると、人口が増加している又は減少が最も少ない「区分 4」の地域は、三大都市圏 48 をはじめとした各都道府県の県庁所在地付近に多く、最も人口減少が進んでいる「区分 1」の地域は、地方圏 49 の中山間地域などに多く見られる。

<第 2-1-2 図>



<第 2-1-3 図>

事業所数の構成割合（人口増減率区分別、企業規模別）



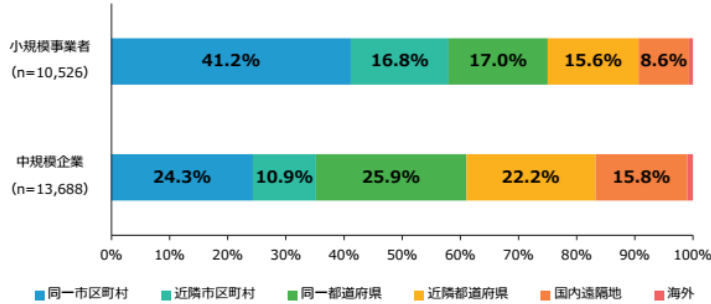
資料：総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス活動調査」再編加工、総務省「国勢調査」（令和 2 年）再編加工
（注）1.事業所単位で従業者数を算出し、所属する企業規模で集計している。
2.会社以外の法人と農林漁業の事業所は集計に含まれていない。

第 2-1-3 図は、人口増減率区分別に、企業規模別の事業所数の構成割合を確認したものである。これを見ると、人口が増加している又は減少が最も少ない「区分 4」の地域においても、過半数を「小規模事業者」が占めているが、最も人口減少が進んでいる「区分 1」の地域になるにつれ、「小規模事業者」が全体に占める割合が高くなっていることが分かる。

次に、小規模事業者の商圏範囲について確認する。第 2-1-4 図は、企業規模別に、主な商圏範囲を確認したものである。これを見ると、「中規模企業」と比較して、「小規模事業者」の方が、主な商圏範囲が「同一市区町村」、「近隣市区町村」と回答した割合が高い。このことから、小規模事業者は地域に根ざした事業を行っている様子がうかがえる。

<第 2-1-4 図>

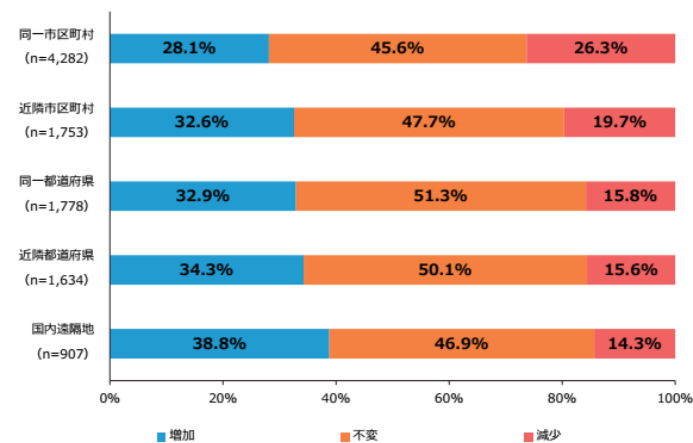
主な商圏範囲（企業規模別）



資料：（株）帝国データバンク「令和 6 年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」
（注）1.ここでの「近隣市区町村」とは、主たる事業所のある「同一市区町村」の行政区域と接している（同一都道府県内の）市区町村全部を指す。「近隣都道府県」とは、「同一都道府県」の行政区域と接している都道府県全部を指す。
2.主な商圏範囲について、「分からない」と回答した事業者を除いて集計している。

<第 2-1-5 図>

小規模事業者における、顧客数の見通し（主な商圏範囲別）



第 2-1-5 図は、主な商圏範囲別に、小規模事業者における、顧客数の見通しを確認したものである。これを見ると、商圏範囲が狭くなるにつれて、顧客数の見通しが「減少」と回答した割合が高くなっている。このことから、商圏範囲が狭い事業者ほど、今後、顧客の獲得が難しくなっていくことが推察される。